

貸借対照表

〔 平成20年 3月31日現在 〕

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,064,878	【 流 動 負 債 】	380,863
現金及び預金	374,620	買掛金	55,476
売掛金	380,494	短期借入金	50,000
貯蔵品	1,561	1年内返済予定の長期借入金	30,000
前払費用	22,934	未払金	5,188
繰延税金資産	134,000	未払費用	114,294
立替金	109,827	未払法人税等	9,951
短期貸付金	49,060	未払消費税等	29,052
その他	14,179	前受金	19,340
貸倒引当金	21,800	預り金	57,624
【 固 定 資 産 】	1,490,759	賞与引当金	9,930
(有形固定資産)	47,481	その他	4
建物附属設備	18,744	【 固 定 負 債 】	424,657
工具器具備品	28,737	長期借入金	405,000
(無形固定資産)	49,542	退職給付引当金	2,475
ソフトウェア	45,895	その他	17,182
その他	3,646	負 債 合 計	805,521
(投資その他の資産)	1,393,735	純 資 産 の 部	
投資有価証券	35,963	【 株 主 資 本 】	1,753,472
関係会社株式	64,912	資本金	839,800
関係会社出資金	1,226,161	資本剰余金	456,130
長期貸付金	2,516	資本準備金	456,130
固定化営業債権	2,035	利益剰余金	457,599
差入保証金	64,035	その他利益剰余金	457,599
その他	147	繰越利益剰余金	457,599
貸倒引当金	2,035	自己株式	57
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	3,355
		その他有価証券評価差額金	3,355
資 産 合 計	2,555,638	純 資 産 合 計	1,750,117
		負債及び純資産合計	2,555,638

損 益 計 算 書

〔 平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		2,449,337
売 上 原 価		1,485,831
売 上 総 利 益		963,506
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		667,959
営 業 利 益		295,547
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,162	
為 替 差 益	6,699	
通 信 費 調 整 益	9,298	
そ の 他	1,778	19,939
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,594	
株 式 交 付 費	901	
買 収 関 連 費 用	10,877	
そ の 他	4,538	20,911
経 常 利 益		294,575
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	64	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,476	1,541
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	34	
固 定 資 産 除 却 損	2,251	
関 係 会 社 整 理 損	55,673	57,959
税 引 前 当 期 純 利 益		238,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,569	
法 人 税 等 調 整 額	4,000	430
当 期 純 利 益		238,587

株主資本等変動計算書

〔 平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	719,800	336,130	336,130	219,011	219,011	219,011	57	1,274,884
事業年度中の変動額								
新株の発行	120,000	120,000	120,000					240,000
当期純利益				238,587	238,587	238,587		238,587
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計	120,000	120,000	120,000	238,587	238,587	238,587		478,587
平成20年3月31日 残高	839,800	456,130	456,130	457,599	457,599	457,599	57	1,753,472

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	277	277	1,275,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			240,000
当期純利益			238,587
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	3,632	3,632	3,632
事業年度中の変動額 合計	3,632	3,632	474,955
平成20年3月31日 残高	3,355	3,355	1,750,117

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(4)繰延資産の処理方法

- ・株式交付費

支出時に全額費用計上しております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、当事業年度の売上総利益が199千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が623千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1)担保資産

担保に供している資産	定期預金	10,034 千円
担保に係る債務	長期借入金	300,000 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

49,443 千円

(3)債務保証

関係会社の金融機関から借入に対する保証	
Masterpiece Group (Thailand) Co., Ltd.	20,735 千円
	(6,500 千パーツ)

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	55,142 千円
関係会社に対する短期金銭債務	36,668 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	596,112
投資有価証券評価損	24,993
貸倒引当金	9,653
賞与引当金	4,040
未払事業税	2,254
その他	4,178
繰延税金資産小計	641,233
評価性引当額	507,233
繰延税金資産合計	134,000
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	134,000

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大连杰作商务咨询有限公司	所有 直接 99.4	当社業務の委託 資金貸付 役員の兼任	コンタクトセンター業務の委託(注)1	337,391	買掛金	32,000
				資金貸付 利息の受取(注)2	39,315 718	短期貸付金 その他流動資産	47,315 798
				増資引受(注)3	174,169	-	-
	Masterpiece Group (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接84.1	当社業務の委託 役員の兼任	増資引受(注)3	35,310	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大连杰作商务咨询有限公司への業務委託については、市場価格等を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案した貸付金利によっております。
3. 大连杰作商务咨询有限公司及び Masterpiece Group (Thailand) Co., Ltd.が行った第三者割当増資につき、当社が額面で全額引受けたものであります。
4. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産 22,154.78 円
- (2) 1株当たり当期純利益 3,068.36 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。